様式第６号-①

誓約書

令和 　年 　月 　日

生駒市長　小紫　雅史　様

（応募者）　所在地

法人等名

代表者氏名

私（応募者）は、生駒市営自動車駐車場の指定管理者の募集に際し提出する資料の全ての記載事項について事実と相違ないこと、及び下記に示す指定管理者の応募者として必要な全ての資格要件を有していることを誓約します。

記

（応募資格要件）

自動車駐車場の管理運営を行う能力を有する奈良県、大阪府又は京都府内に拠点となる事務所（本店所在地の場所は不問とします。グループで応募する場合はグループの構成員のいずれかが該当すること｡）を置く法人その他の団体（以下「法人等」という。）で、次の要件を満たすものであること。

1. 申請書類提出時において、本市の入札参加停止処分を受けていないこと。
2. 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しないこと。
3. 国税及び地方税を滞納していないこと。
4. 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てをしていないこと、及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていないこと。
5. 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始申立てがなされた法人等及び開始決定がされている法人等でないこと。
6. 次に該当する法人等でないこと。
7. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
8. 暴力団の構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）
9. 暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制下にある法人その他の団体
10. アからウまでに掲げるもの（以下「暴力団等」という。）の利益となる活動（暴力団等と取引をし、暴力団等に対し資金を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団等の維持運営に協力し、又は関与することをいう。）を行う法人その他の団体
11. 役員等（法人にあっては役員及び経営に事実上参加している者、法人以外の団体にあっては代表者及び経営に事実上参加している者をいう。以下同じ。）が、暴力団等の利益となる活動を行う法人その他の団体
12. 役員等が暴力団等と社会的に不適切な交友関係（相手方が暴力団等であることを知りながら、会食、遊技、旅行、スポーツ等を共にするような関係をいう。）を継続的に有している法人その他の団体

⑦　生駒市政治倫理条例(平成20年6月条例第25号)第16条に規定する法人等でないこと。

様式第６号-②

**誓　約　書（暴力団排除関係）**

令和　　年　　月　　日

生　　駒　　市　　長　　様

所　在　地

商号又は名称

代表者役職名・氏名

当社（私）は、生駒市営自転車駐車場指定管理者の応募にあたり、下記の記載内容を誓約します。なお、この誓約に違背した場合は、生駒市から指定取消措置等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

下記事項の該当の有無を確認するため、別紙役員等一覧表（受任者を含む。）を提出するとともに、生駒市が奈良県生駒警察署長に照会することを承諾いたします。

記

1. 当社は、次に掲げる事項に該当いたしません。
2. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）及び暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
3. 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
4. 役員等が暴力団員であると認められる者
5. 暴力団又は暴力団員が経営に実質的な関与をしていると認められる者
6. 役員等がその属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者
7. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者
8. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
9. 当社は、上記１に掲げる事項に該当する者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約を行いません。
10. 当社は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注）「役員等」とは、法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

（別紙）

**役員等一覧表（受任者を含む）**

　令和　　年　　月　　日現在

所　在　地

商号又は名称

代表者役職名・氏名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名（ﾌﾘｶﾞﾅ） | 生年月日 | 住所 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

※　この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）を記入してください。監査役については除きます。また、本件応募に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入してください。

※　法人については、法人登記事項証明書又は法人登記簿謄本を添付（写し可）してください。

※　この役員一覧表で取得した個人情報については、生駒市個人情報保護条例（平成10年3月生駒市条例第1号）の規定に基づき適正に管理するとともに、生駒市の契約関係事務及び暴力団排除措置以外の目的には使用しません。

※　同内容の記載があれば別の書式でもかまいません。なお、欄不足の場合は適宜追加をお願いします。